

1998年7月29日
「センター夜間開放利用者」調査

1998年10月30日 金曜日

1 調査の概要

1. 調査主体

大阪市立大学文学部社会学研究室（代表 森田洋司）

調査者は大阪市立大学、大阪府立大学、神戸学院大学の教員、学生、大学院生

2. 調査日時

1998年7月29日午後4時～7時

3. 調査対象

本年6月7月の2ヶ月間にわたって行政によって実施された、西成労働福祉センター1階「寄り場」の夜間開放と「乾パン・水の支給」を利用するためにセンターに集合した野宿生活者（回答者数は887人）

4. 調査方法

7項目の質問からなる調査票による面接アンケート調査

2 年齢構成

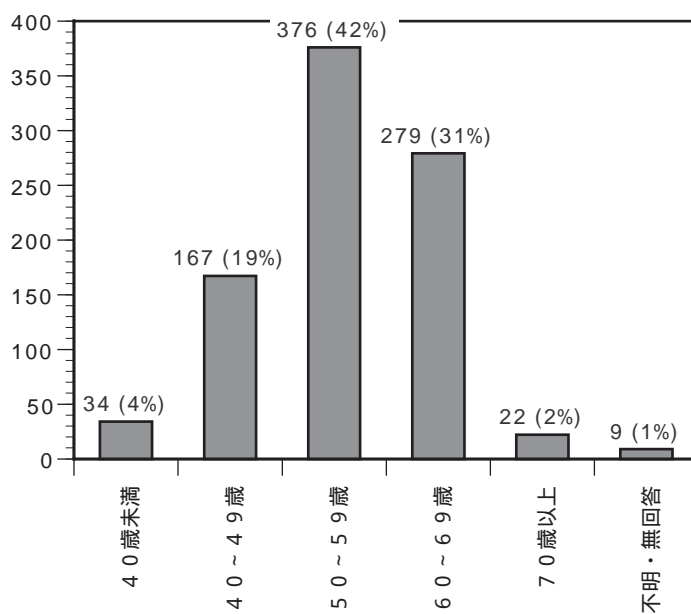


図 1: 調査対象者の年齢構成

平均年齢 55.3

最高年齢 80

最少年齢 25

調査対象となった野宿生活者の平均年齢は 55.3 歳となっており、かなり高齢ではあるが、しかし、地区内の労働者全体と比較した場合は、決して彼らの平均年齢がきわだって高いわけではない。ちなみに、「あいりん公共職業安定所」の調査によれば、1998 年 3 月末現在の「有効求職者」(有効白手帳保持者)の平均年齢は 54.1 歳である。それゆえ、年齢構成では、地区内の労働者の年齢構成と大きな違いはないと推測される。

3 野宿期間

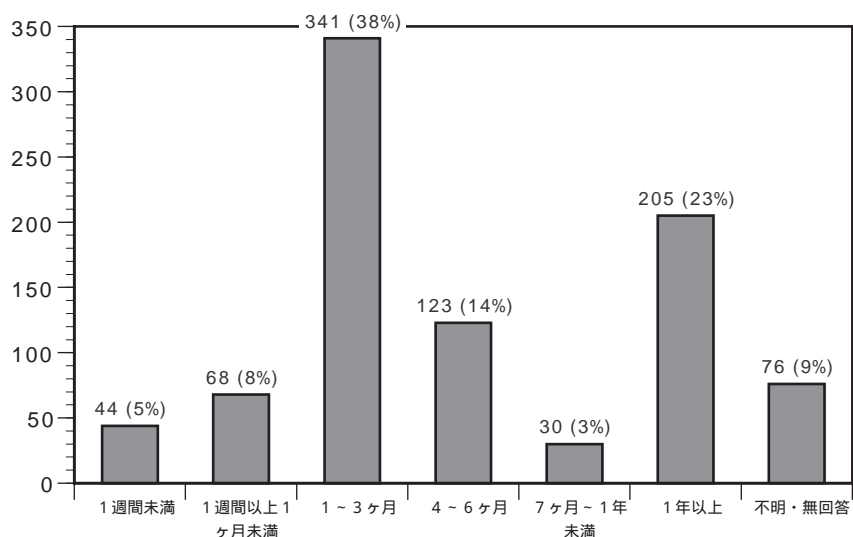


図 2: 調査対象者の野宿期間

野宿期間では全体の38%(341人)が1~3ヶ月で最も多く、このことは、今年の5月以降のセンターにおける極端な仕事量の減少が、野宿の最も大きな原因であることを示唆している。しかし、もう一方では、1年以上の「長期野宿生活者」が全体の23%(205人)を占めていることにも注目すべきである。この層はここ数ヶ月の短期的な仕事量の減少が直接的な原因で野宿しているとは考えられず、その大部分は、もはやこの地域での建設・土木を中心とした重筋労働には耐えることのできない人々ではないかと推測される。次の表は、野宿期間グループ別にその平均年齢を示したものである。1年以上の長期野宿生活者の平均年齢が最も高くなっていることに注目すべきであろう。

野宿期間	平均年齢
1週間未満	52.3
1週間以上1ヶ月未満	53.3
1~3ヶ月	55.0
4~6ヶ月	53.8
7ヶ月1年未満	55.2
1年以上	58.0

表 1: 「野宿期間」別平均年齢

4 あいりん地区(釜ヶ崎)での「在住期間」

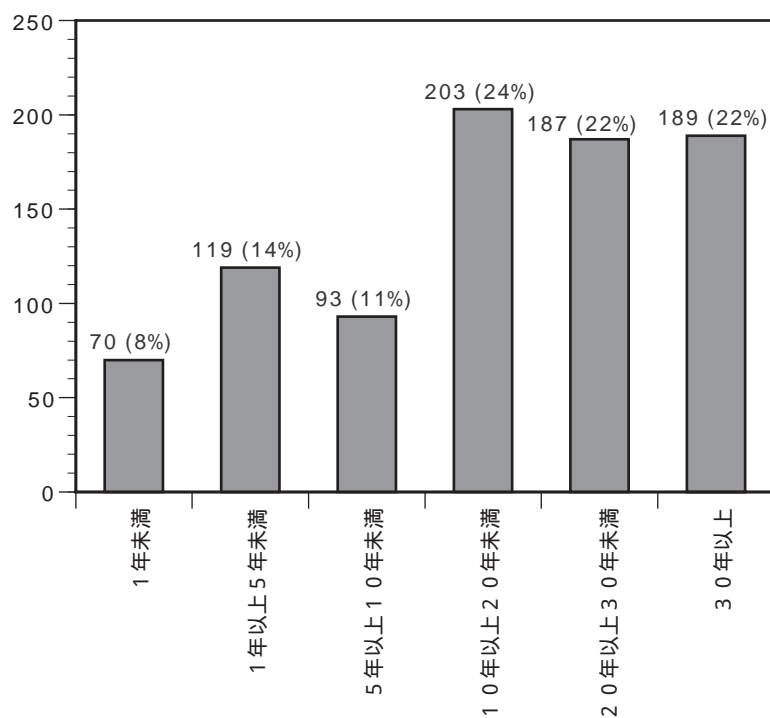


図 3: 釜ヶ崎における在住期間

釜ヶ崎での在住期間が1年未満(すなわちここ1年未満のあいだに釜ヶ崎へ「流入」)の人々が70人(8%)いることに注目。在住期間が1年以上5年未満の人々も119人(14%)おり、合計すると189人(全体の20%)が、まだ釜ヶ崎に来て日が浅い人々である。バブル経済崩壊後のここ7~8年は、震災の影響で「例外的に」仕事量が増大した95~96年を別とすれば、釜ヶ崎では仕事量が減少しており、こうした時期に釜ヶ崎に「流入」した人々にとっては、釜ヶ崎で日雇労働者として生活していくことはかなり困難であったと予想される。こうした「新しい」日雇労働者が野宿生活者の20%を占めているのである。

5 釜ヶ崎への流入時の年齢 1

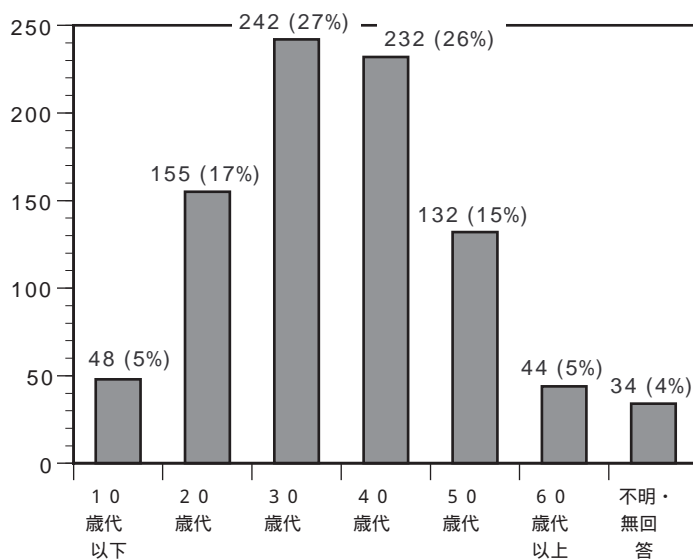


図 4: 釜ヶ崎への流入時の年齢

調査対象者 887 人の釜ヶ崎へ来たときの年齢（流入時年齢）の平均は 38.7 歳、その最高年齢は 70 歳である。しかし、この流入時年齢は、その流入時期（いつ釜ヶ崎へ来たか）によってかなり異なっている。近年においては、流入時の年齢が高くなっている傾向がうかがえる。次の（図 5）を参照。

6 釜ヶ崎への流入時の年齢 2

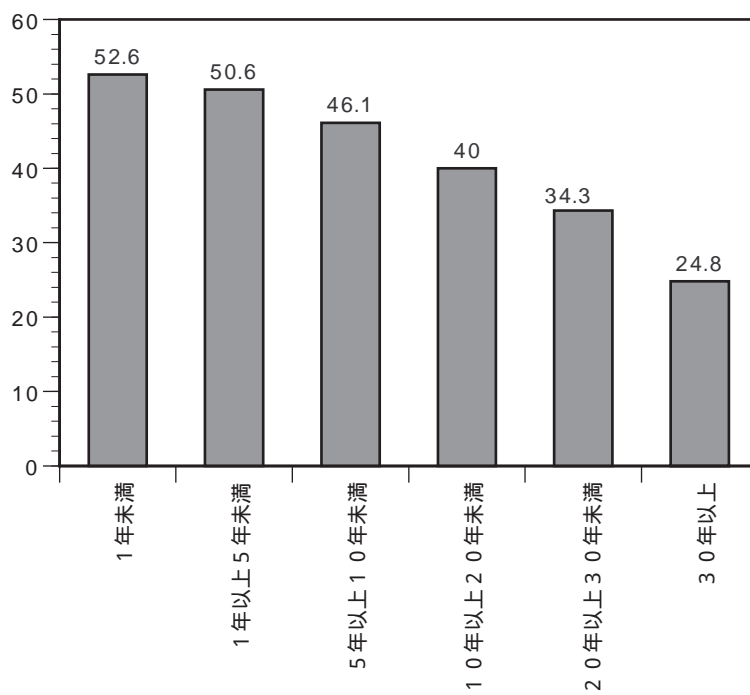


図 5: 「来釜時期」別の「流入時年齢」平均

釜ヶ崎に来てまだ1年未満の「新規流入者」の「流入時年齢」の平均は52.6歳、1年以上5年未満のそれは50.6歳で、ともに50歳を越えている。すなわち、近年は、釜ヶ崎への中高年齢層の流入が顕著になっているのである。釜ヶ崎への中高年齢者層の大量流入という現象は、「あいりん公共職業安定所」における「新規求職者」の年齢構成からもうかがえる。職安の速報によれば、1998年8月の新規求職者153名の平均年齢は50.3歳であると報告されている。

7 過去1ヶ月の「就労日数」

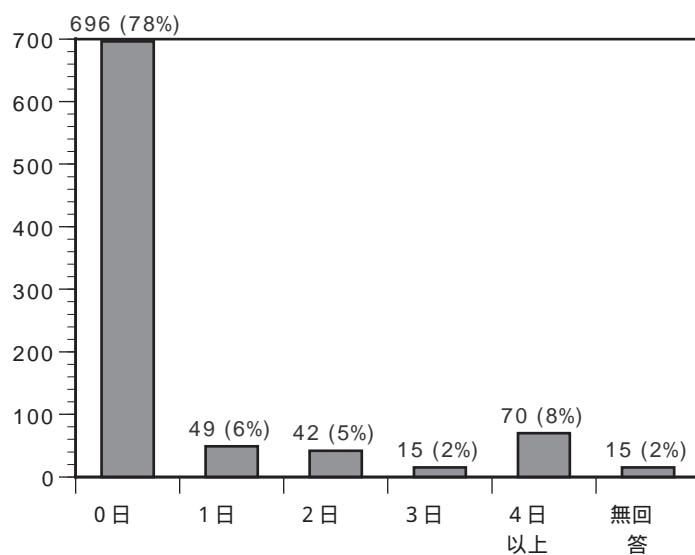


図 6: 過去1ヶ月の「就労日数」

調査対象となった887人の野宿生活者の、過去1ヶ月の「就労日数」の平均は1.1日である。全体の78%(696人)は、過去1ヶ月に1日も仕事に就けておらず、それゆえ、野宿生活者のほとんどは完全失業状態にあると言える。

8 出身都道府県と「直前職」都道府県

人々が釜ヶ崎へ「流入」して来るその「経路」はさまざまであると考えられるが、ここでは、その人の「出身都道府県」と「直前職都道府県」¹だけを考える。ある県(A県)を基準にして釜ヶ崎への流入経路を分類すれば次の3通りが考えられる。

1. A県で生まれて釜ヶ崎に来る直前もA県で働いている場合
2. A県で生まれて釜ヶ崎に来る直前は他の都道府県で働いている場合
3. 他の都道府県で生まれて釜ヶ崎に来る直前はA県で働いている場合

この「経路」を模式図として表したものが(図7)である。

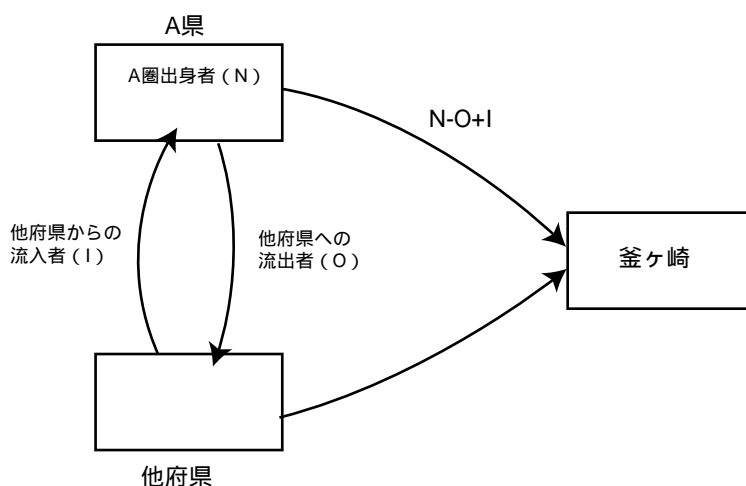


図7: 釜ヶ崎への流入経路1

この図からもわかるように、「直前職都道府県」で見れば、A県から釜ヶ崎へ「流入」した人の数は

A県の出身者数(N) - 他府県への流出者数(O) + 他府県からの流入者数(I)で表される。ここで、 $r = \frac{N - O + I}{N}$ という式を考える。この r は当該都道府県の「出身者数」と釜ヶ崎に来る「直前」にその都道府県で働いていた人数の比である。そして、この r の値が大きい都道府県は、多くの人が釜ヶ崎に流入する直前にその都道府県で働き、そこを経由して釜ヶ崎に流入しているということを意味しており、釜ヶ崎への流入経路におけるいわば「中継点」であると言える。

釜ヶ崎と各都道府県の関連の強さを示す指標として「出身者数」(N)と「直前職従事者数」($N - O + I$)の合計($S = (N) + (N - O + I)$)を用い

¹釜ヶ崎へ来る「直前に」働いていた都道府県

る。次の(表2)は、 $S \geq 10$ の都道府県を r の値とともにリストアップしたものである。

都道府県	出身者数 N	直前職従事者数 N-O+I	S (N)+(N-O+I)	転出者数 O	転入者数 I	$\frac{r}{N-O+I}$
大阪	125	269	394	42	186	2.15
兵庫	59	81	140	27	49	1.37
東京	42	92	134	18	68	2.19
福岡	59	27	86	38	6	0.46
愛知	24	48	72	7	31	2.00
北海道	42	9	51	35	2	0.21
鹿児島	39	10	49	29	0	0.26
京都	19	29	48	11	21	1.53
長崎	30	10	40	21	1	0.33
神奈川	16	22	38	11	17	1.38
広島	20	18	38	9	7	0.90
愛媛	27	9	36	19	1	0.33
熊本	25	8	33	20	3	0.32
岡山	18	14	32	12	8	0.78
徳島	22	9	31	13	0	0.41
沖縄	21	5	26	16	0	0.24
和歌山	12	13	25	5	6	1.08
高知	18	7	25	11	0	0.39
三重	13	10	23	8	5	0.77
山口	16	7	23	12	3	0.44
宮崎	19	4	23	15	0	0.21
島根	20	3	23	17	0	0.15
奈良	12	8	20	6	2	0.67
香川	12	7	19	8	3	0.58
千葉	12	6	18	9	3	0.50
大分	12	6	18	6	0	0.50
富山	10	5	15	6	1	0.50
佐賀	8	5	13	4	1	0.63
静岡	9	4	13	7	2	0.44
石川	9	4	13	6	1	0.44
福井	10	3	13	7	0	0.30
滋賀	5	7	12	5	7	1.40
青森	9	2	11	8	1	0.22
岐阜	6	4	10	4	2	0.67

表 2: 主要「出身・直前職」都道府県

釜ヶ崎への「流入者」が多いのは近畿、中国、四国、九州の西日本であるが、東京、神奈川、愛知、北海道などからも無視できない数の人々が釜ヶ崎へ来ているということにも注目すべきである。

r 値が大きいのは東京、大阪、愛知 ($r \geq 2.0$) であり、ついで神奈川、京都、兵庫のそれが大きくなっており、これらの都道府県が釜ヶ崎への流入経路における中継点になっていることがわかる。すなわち、 r 値が小さい都道府

県(たとえば福岡、北海道、鹿児島、長崎 etc)から人々はまず、東京、愛知、大阪などの「中継地」へと転出し、そこで働いていた人々が釜ヶ崎へ「流入」しているのである。東日本の中継点が東京(神奈川)、中部地方のそれが愛知、そして西日本のそれは大阪(京都、兵庫)となっていることが調査データから明らかになっている(図8)。

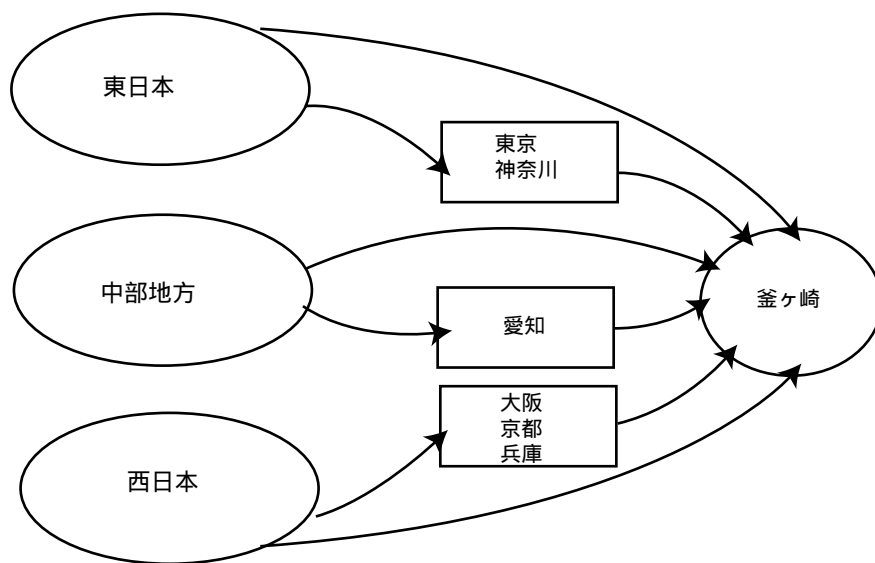


図 8: 釜ヶ崎への流入経路 2

9 あいりん地区へ来る「直前の仕事」

直前職	人数	比率
建設土木	348	39.2%
製造業	116	13.1%
会社員・公務員	116	13.1%
雑業・その他	79	8.9%
サービス業	74	8.3%
交通運輸	61	6.9%
農林漁業	31	3.5%
不明	62	7.0%
合計	887	100.0%

表 3: 直前職

釜ヶ崎へ来る「直前」の仕事で最も多いのは「土木・建設」関係の仕事であり、全体の40%弱を占めている。釜ヶ崎での仕事もそのほとんどは「土木・建設」関係の仕事であり、また大都市圏（特に東京圏）を經由して釜ヶ崎に来た人々の「直前職」において「土木・建設」関係の仕事の比率が高いということとも併せて考えるならば（表4）、ここにはかなりの割合で「寄せ場」間を移動している人々が含まれているのではないかと推測される。

直前職都道府県	人数	建設土木従事者数	比率
東京圏	114	58	50.9%
愛知圏	48	20	41.7%
大阪圏	379	158	41.7%
その他	239	77	32.2%
不明	107	35	32.7%

表 4: 「直前職都道府県」別「建設土木従事者数」

10 参考資料

10.1 白手帳保持者

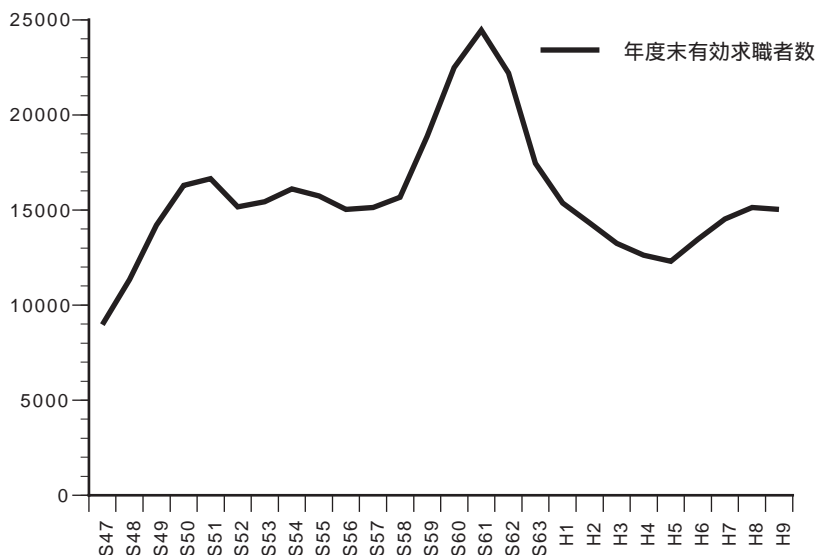


図 9: 年度末有効手帳保持者数

1997年(平成9年)3月末の時点における「有効求職者(白手帳保持者)数」は15,130人で、その「地域別実人員数」は以下の通りである。

地域	人数(人)	比率(%)
あいりん地区	6,419	42.4%
あいりん地区を除いた西成区	7,609	50.3%
その他の区	1,102	7.3%
合計	15,130	100.0%

表 5: 有効求職者地域別実人員

10.2 新規白手帳取得者数および手帳廃棄者数

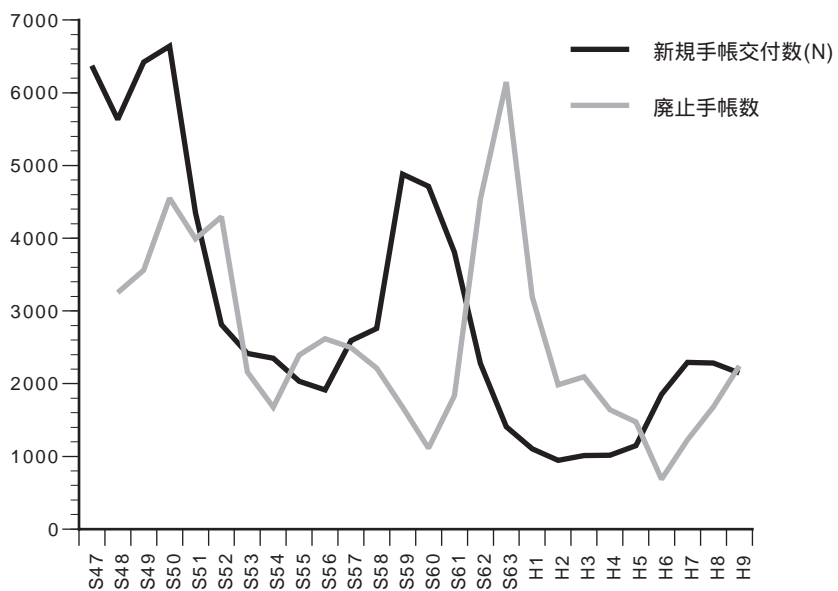


図 10: 年度別新規白手帳取得者数および手帳廃棄者数

10.3 新規流入者比率と流出者比率

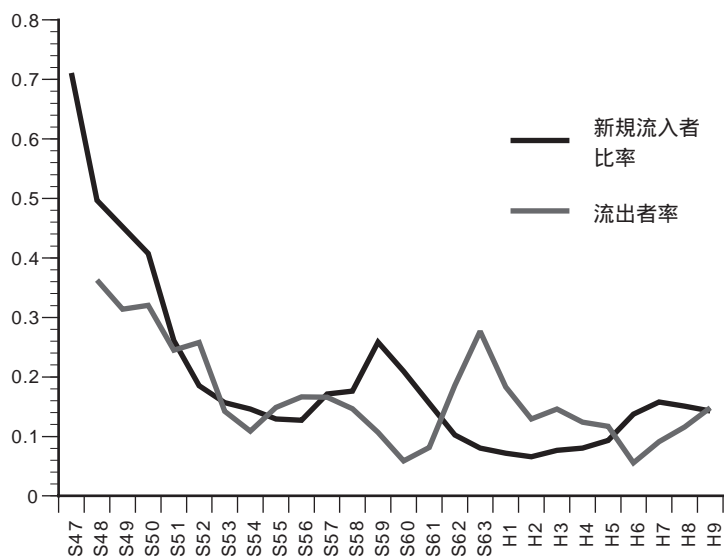


図 11: 年度別新規流入者比率および流出者比率

10.4 簡易宿所(ドヤ)の宿泊状況

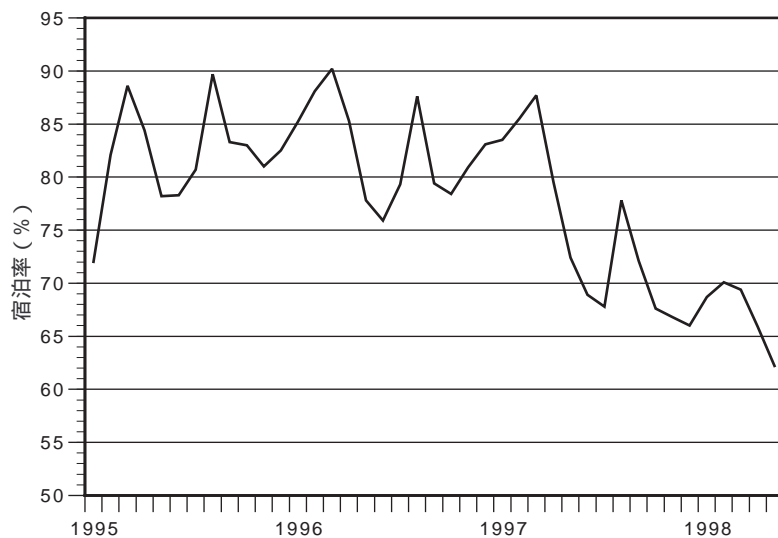


図 12: 年度/月別簡易宿所(ドヤ)の宿泊率

西成警察署は毎月 14 日に、釜ヶ崎地区内に存在する簡易宿所(ドヤ)の宿泊者数を調査しているが、その調査結果の 1995 年 1 月から 1998 年 5 月までのデータによると、この期間において最もドヤの宿泊者数が多かったのは 1996 年 3 月で、その数は 17268 人(宿泊率は 90.2 反対に最も少ないのは 1998 年 5 月の 11372 人(宿泊率は 62.1%)である。両者の差は 5896 人で、これらの人々のかなりの部分が、野宿生活に入っているのではないかと予想される。

10.5 センター求人状況

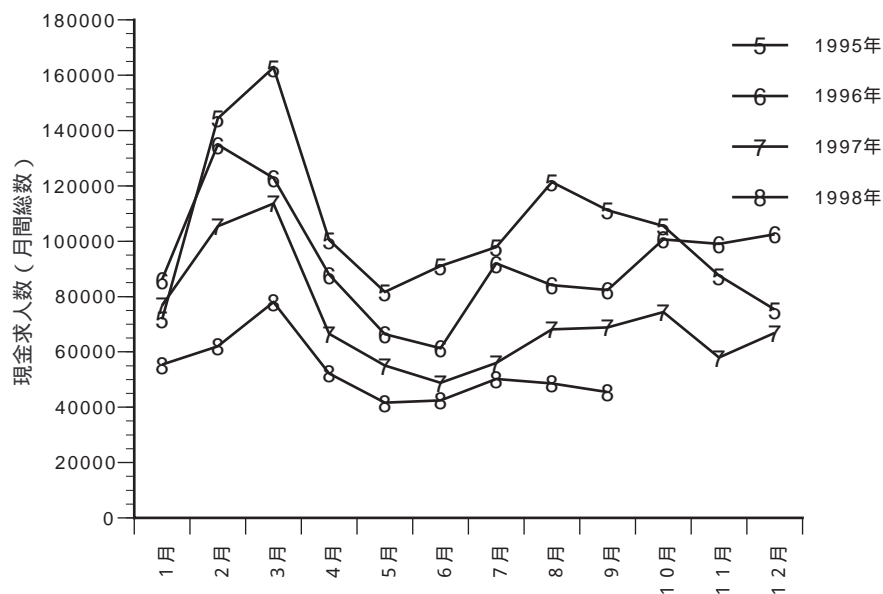


図 13: 年度/月別「センター現金求人数(月間総数)」

センターの現金求人状況を見ると、1995年から1998年(9月)まで、連続して求人数は減少している。とりわけ、本年度(1998年)に入ってから求人数の減少は顕著であり、例年ならば、かなり不景気な年であっても、それなりの求人の増加が見られた、2~3月期においても、今年はほとんど求人数が増加していない。